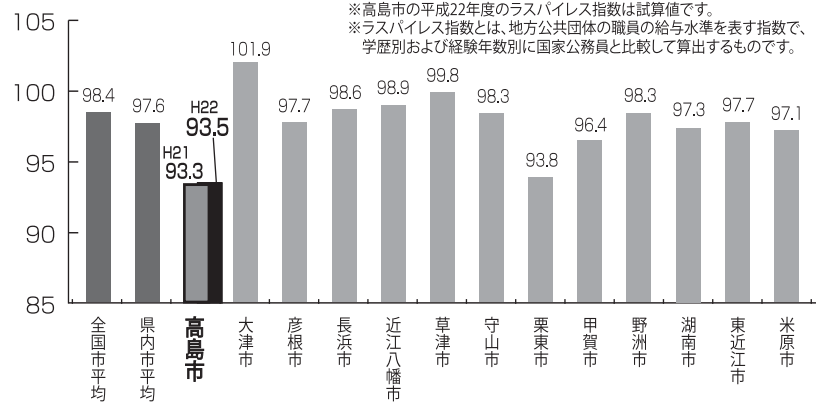


滋賀県内の市とのラスパイレース指数の比較（平成21年4月1日現在）



職員数純減目標を達成

平成17年1月の合併当初と比べ100人を超える職員の削減を行い、事務事業の見直しや施設見直し

職員の定員・給与の状況

しによって管理体制のスリム化をはかり、また、重点的に取り組む政策分野については人員の集中配置を行うことによって、限られたスタッフの能力が十分に発揮できる職員配置を行っています。

平成22年4月現在で、平成17年度から平成21年度の5年間の人員純減目標であった110人を上回る、純減124人（目標の113%）を達成しています。

今後、厳しい財政状況の中、引き続き職員数の削減に取り組むとともに、職員一人ひとりが市民の皆さんの気持ちやニーズを十分に汲み取り、適切かつ迅速に対応できる集団となるよう努めます。

給与水準

平成22年4月1日現在でみると、高島市一般行政職の給与額の水準は国を100とした場合、93.5となっています。

バランスシート



高島市では、決算に併せて、市の財政状況を違った視点からとらえるため、企業を取り入れているバランスシート（貸借対照表）を作成しています。

バランスシートでは、市が持っている土地や預金の資産がどのくらいあるのか、将来負担すべき借金（負債）はいくらなのかといったことを一覽表で示し、企業経営の観点から地方自治体の財政状況を把握します。

平成21年度の高島市普通会計バランスシートは、資産の総額が1,337億円となり、負債の総額が374億円、資産と負債の差である正味資産は963億円となりました。これを、市民一人当たりで平均すると、資産が247万円、負債が69万円、正味資産が178万円となります。

バランスシートからわかること

資産に占める負債と正味資産の比率

資産総額に占める負債の割合は27.9%で、資産の約3割を負債でまかなっていることがわかります。借金を着実に返済していることが改善に繋がり、前年度に比べ0.9ポイント減少しました。

資産形成に伴う市債への依存度

資産総額に占める市債残高の割合は23.6%で、道路や学校などの資産形成の約2割を市債に依存していることがわかります。公共施設の整備のために借り入れる市債については、施設を使う次の世代の市民にも負担していただくことで公平性を保っています。しかし、将来世代への負担となることから、借入には十分に注意する必要があります。

流動資産と流動負債の関係

流動資産はすぐに換金可能な資産のことです。流動負債とは一年以内に返済しなければならない負債のことです。流動負債に対しては流動資産による裏付けがあることが好ましいため、その裏付けにどの程度の余裕あるいは不足があるのかを見ることができます。本年度は1億3千万円の不足となっています。

借方（資金の使途）

資産の部

有形固定資産
1,219億3,007万円（225万円）
市役所庁舎、保育園、道路、公園、市営住宅、図書館、体育館などの土地、建物を部門別に分類し、減価償却して累計したものです。

投資費

83億5,822万円（16万円）
出資金や市民への直接貸付金、福祉や学校建設基金といった特定目的のために積み立てられた基金（貯金）など。

流動資産

34億5,014万円（6万円）
短期間（1年以内）に換金できる預金や現金、税金の未収金など。

資産合計

1,337億3,843万円（247万円）

貸方（資金の調達）

負債の部

固定負債
337億7,911万円（62万円）
市の長期借入金である市債の残高や、職員の退職金相当額など。
・市債残高316億139万円

流動負債

35億8,827万円（7万円）
翌年度に支払う長期借入金の返済額。

負債合計

373億6,738万円（69万円）

正味資産の部

今までの世代や国、県の負担額
土地の購入や道路、建物などを建設するために充てられた国や県の支出金、市税など。

正味資産合計

963億7,105万円（178万円）

負債・純資産合計

1,337億3,843万円（247万円）

※（ ）内は、市民一人あたりに換算した金額です。（平成22年3月31日現在の人口54,142人）

平成22年度 9月補正予算の概要

歳入歳出補正予算

区分	今回補正額
一般会計	8億7,700万円
特別会計	7,626万円
事業会計	7,917万円
予算総計	10億3,243万円

一般会計歳入予算の主な内訳

区分	補正額
市税	1億1,650万円
地方特例交付金	943万円
地方交付税	7億4,597万円
国庫支出金	2,163万円
県支出金	3,863万円
財産収入	2,962万円
繰越金	4億5,237万円
市債	▲5億4,278万円
その他	563万円
合計	8億7,700万円

平成22年度9月補正予算が9月議会で可決され、決定しました。今回の補正予算は、今年度の事業を進めるにあたり、新たに必要となった経費を追加計上しています。概要と主な内容は次のとおりです。

子育て支援環境緊急整備事業

403万円

市内の公立・私立すべての保育園に安全性を高めるためのAEDを設置します。

【財源】
国庫支出金 403万円

児童扶養手当等支給事業

1,443万円

母子家庭の増加や制度改正による父子家庭への支給開始に対応するため扶助費を追加します。

【財源】
国庫支出金 481万円
一般財源 962万円

市債繰上償還事業

4億9,491万円

後年度負担の軽減を図るため、市債（銀行等引受資金）の繰上げ償還を行います。

【財源】
一般財源 4億9,491万円

農業施設災害復旧事業

1,155万円

7月14日・15日の豪雨により被害を受けた農業施設の災害復旧事業を行います。

【財源】
国庫支出金 799万円
地方債 330万円
一般財源 25万円